

令和4年

1月～6月

上半期分 総索引

..... No.3686～3709

索引ご利用の手引

本号の25～38頁は、令和4年上半期分【No.3686(令和4.1.10)～No.3709(令和4.6.27)】の総索引です。更正の期間制限に伴い、最低限5年間は「税務通信」を保存されるようおすすめ致します。

弊会ホームページに「税目別索引」「記事見出し検索サービス」(平成19年1月～)を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

【変更点】

令和3年上半期分の総索引より、税目別及び号数順の表記に変更いたしました。「解説・連載・資料等」、「ニュース、ショウ・ウインドウ」、「訂正事項」について、一覧でご確認いただけます。訂正事項については、これまでどおり、正誤表を掲載しております。

..... <https://www.zeiken.co.jp/mgzn/tusin/>

解説・連載・資料等

■法人税

タックスフントウ(奮闘)⑩ ひとり飲み

に係る費用の損金性 ⇒法人税3686

速報 令和4年度税制改正 企業のための法

人課税関係等の概要〈上〉3688

速報 令和4年度税制改正 企業のための法

人課税関係等の概要〈下〉3689

＜税務相談＞法人税《譲渡制限付株式による

報酬に対する税務上の取扱い》3691

法人税基本通達(定期保険及び第三分野保険

に係る保険料の取扱い)等の一部改正について3692

令和4年3月決算向け特別企画 税制改正項

目のポイント総チェック① 法人税率等、欠損金の繰越控除・繰戻還付3694

令和3年度税制改正を踏まえた決算・税務申

告実務〈上〉3694

タックスフントウ(奮闘)⑩ 罰金等の名義

と負担者 ⇒法人税3694

「法人税基本通達等の一部改正について(法

令解釈通達)」の解説(令和2年6月30日付課法2-17ほか1課共同)＜子会社株式簿価減額特例 編(上)＞3694

令和4年3月決算向け特別企画 税制改正項

目のポイント総チェック② 研究開発税制3695

令和3年度税制改正を踏まえた決算・税務申

告実務〈下〉3695

事例から学ぶ税務の核心⑥ 人材確保等促進

税制・改正所得拡大税制の確認(令和4年3月決算対策)・前編3695

中小企業の経営資源の集約化に資する税制に

ついて3696

- 「法人税基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）」の解説（令和2年6月30日付課法2-17ほか1課共同）＜子会社株式簿価減額特例 編（下）＞……………3696
- 令和4年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック③ 人材確保等促進税制……………3697
- 令和4年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック④ 所得拡大促進税制……………3698
- 「法人税基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）」の解説（令和2年6月30日付課法2-17ほか1課共同）＜時価の算定に関する会計基準対応 編（上）＞……………3698
- タックスフントウ（奮闘）⑩ 内部造作等の無償譲受 ⇒法人税……………3698
- 令和4年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック⑤ 交際費等、寄附金……………3699
- 実例から学ぶ税務の核心⑥ 人材確保等促進税制・改正所得拡大税制の確認（令和4年3月決算対策）・後編……………3699
- 令和4年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック⑥ 中小企業優遇税制（中小企業経営強化税制・中小企業投資促進税制）……………3700
- 「法人税基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）」の解説（令和2年6月30日付課法2-17ほか1課共同）＜時価の算定に関する会計基準対応 編（下）＞……………3700
- 「法人税基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）」の解説（令和2年6月30日付課法2-17ほか1課共同及び令和2年10月1日付課法2-29ほか1課共同）＜5G導入促進税制・オープンイノベーション促進税制 編＞……………3701
- 令和4年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた①……………3702
- タックスフントウ（奮闘）⑩ 労災保険の特別加入に係る保険料 ⇒法人税、所得税……………3702
- 令和4年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた②……………3704
- 通算税効果額の会計と税務……………3708
- 国際課税
- うちの経理部は海外取引に弱いんです！⑨
- 法人税調査実績と調査官の視点……………3686
- 税務担当が知っておきたい海外赴任者の税務問題⑥ 他社における赴任者コスト管理状況……………3687
- 海外資産の税務ケース・スタディ⑬ 米国不動産 投資主体の見直しについて……………3689
- 税務の英語・基礎の基礎④ 国際税務、advance pricing arrangement (APA)（事前確認）……………3689
- うちの経理部は海外取引に弱いんです！⑩
- 1つの支払にも、法人・源泉・消費の三方に気配りを！……………3690
- 税務担当が知っておきたい海外赴任者の税務問題⑦（最終回） 税務担当者として海外赴任者業務に携わる際のポイント……………3690
- 税務の英語・基礎の基礎④ 国際税務、(Japanese) earnings stripping rules（過大支払利子税制）……………3693
- うちの経理部は海外取引に弱いんです！⑪
- 海外取引と消費税(1) 輸入消費税と普通の消費税、何が違う？……………3694
- 海外資産の税務ケース・スタディ⑭ デリバティブ取引（先物取引に係る雑所得等の課税の特例）の判定……………3695
- 税務の英語・基礎の基礎④ 国際税務、thin capitalisation [capitalization] rules（過少資本税制）……………3697

うちの経理部は海外取引に弱いんです！②
 海外取引と消費税(2) 輸出免税イコール
 「税率ゼロ%課税」！……………3698

税務の英語・基礎の基礎④ 法人税の申告な
 ど、basic circular (基本通達)……………3701

うちの経理部は海外取引に弱いんです！③
 海外取引と消費税(3) 内外判定、原則は
 シンプルだけど要注意！……………3702

税務の英語・基礎の基礎⑤ 法人税の申告な
 ど、transitional measures (経過措置) ……3705

うちの経理部は海外取引に弱いんです！④
 海外取引と消費税(4) 役務提供の内外判
 定は多角的に検討を！……………3706

海外資産の税務ケース・スタディ⑮ 海外在
 住の親族への贈与に係る課税関係……………3708

税務の英語・基礎の基礎⑯ 会計処理、
 current tax expense (法人税、住民税
 及び事業税)……………3709

■源泉所得税

令和4年からの退職所得課税……………3691

<税務相談>源泉所得税《永年勤続表彰旅行
 券を使用しなかった者への表彰一時金》…3695

<税務相談>源泉所得税《ワーキングホリ
 デー出国者の居住形態と年末調整》……………3701

<税務相談>源泉所得税《レクリエーション
 旅行の企画に当たっての留意点》……………3705

■所得税

不動産・株式等の譲渡所得に関する令和3年
 分確定申告のチェックポイント……………3690

実例から学ぶ税務の核心④ 令和3年分確定
 申告と配偶者居住権に係る譲渡所得……………3691

<令和3年度税制改正シリーズ> 所得税法
 の改正のポイント……………3691

<令和3年度税制改正シリーズ> 租税特別
 措置法等(所得税関係)の改正のポイン
 ト……………3692

タックスフントウ(奮闘)⑰ 相続した上場
 株式を譲渡した場合の取得費の計算 ⇒
 所得税……………3706

税理士実務Q&A セカンドオピニオン⑱ 所
 得税、贈与税 同族会社の役員が所有す
 る株式の譲渡価額……………3708

■消費税

<税務相談>消費税《受託商品の値引きをし
 た場合の課税関係》……………3688

デジタル庁担当官に聞く 電子インボイスの
 標準仕様、“Peppol BIS Billing JP” と
 は?～ドラフト公表で注目の対応方法、
 今後の動向等を取材～……………3689

財務省担当官に聞く インボイス制度の疑問
 点④～事業者の今後の準備について(売
 手編)……………3690

財務省担当官に聞く インボイス制度の疑問
 点⑤～事業者の今後の準備について(買
 手編)……………3692

<税務相談>消費税《法人契約の生命保険契
 約を個人契約に変更した場合の課税関
 係》……………3692

これからの消費税実務の道しるべ⑲ インボ
 イス制度(3)～インボイス発行事業者の公
 表～インボイス編……………3693

特別企画 インボイス制度 帳簿とインボ
 イスに記載する税額にズレ?～帳簿・イ
 ンボイスに記載する税額の差異への対
 応～……………3694

<税務相談>消費税《適格請求書発行事業者
 の登録の効力の発生時期等》……………3696

これからの消費税実務の道しるべ⑳ インボ
 イス制度(4)～仕入税額控除の方式の沿革
 ～インボイス編……………3699

<税務相談>消費税《インボイス方式適用後
 において免税事業者が消費税額の請求を
 することの是非》……………3700

＜税務相談＞消費税《インボイス方式における免税事業者からの課税仕入れに係る経過措置の取扱い等》…………… 3704

これからの消費税実務の道しるべ⑥① インボイス制度(5)～「納税なき控除」を認めない制度～インボイス編…………… 3705

インボイス制度 免税事業者取引の対応のポイント…………… 3707

＜税務相談＞消費税《対消費者取引に係る適格請求書の交付義務》…………… 3708

消費税の仕入税額控除とデジタルインボイス～事業者から質問が多い保存方法を解説～…………… 3709

■印紙税

＜税務相談＞印紙税《コンサルティング業務委託契約書に係る取扱い》…………… 3697

＜税務相談＞印紙税《営業者又は非営業者との間の契約書の取扱い》…………… 3707

■相続税・贈与税

＜税務相談＞資産税《第1次相続が未分割状態で第2次相続が生じた結果その相続人が1人となった場合の第1次相続に係る相続税について配偶者に対する相続税額の軽減及び小規模宅地等の特例の適用》… 3687

タックスフントウ(奮闘)⑬ 生前贈与がある場合の税務と法務 ⇒相続税、贈与税…………… 3690

税理士実務 Q&A セカンドオピニオン⑰ 相続税 構築物の敷地である駐車場についての小規模宅地等の減額特例の適用…………… 3692

＜税務相談＞資産税《一団の土地等の上に複数の貸家が存する場合の各貸家の各敷地の範囲の確定方法》…………… 3698

税理士実務 Q&A セカンドオピニオン⑱ 相続税、所得税 家賃等の債務控除と固定資産税等の必要経費算入…………… 3700

税理士のための一般財産評価入門⑳ 特定非常災害発生日以後に相続等により取得した土地等の評価…………… 3702

＜税務相談＞資産税《被相続人の行っていた不動産の貸付事業が小規模宅地等の特例でいうところの特定貸付事業に該当するかどうかの判定基準等》…………… 3706

■税務調査・通則法・税務コンプライアンス等

税務調査を乗り切るポイント①① 加算税～重加算税を中心に～…………… 3698

■その他関係法令(登録免許税・電子帳簿等)

電子取引制度 宥恕措置の概要と今後の電子保存対応…………… 3690

JIIMA 電子取引・電子書類ソフト認証制度のすべて…………… 3693

国税庁担当官インタビュー R4 税理士制度改正を語る(前編)～制度趣旨やポイント等を解説～…………… 3709

■裁判・裁決

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」⑳ 土地の返還に伴う建物解体費用の用途区分が共通対応であると判断した事例…………… 3695

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」㉑ 課税当局に対する税務相談は行政サービスにすぎず、その回答を信頼して申告したとしても、原処分を取り消す理由にはならないとされた事例…………… 3696

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」㉒ 外貨建未収金の外貨(預金)による回収に伴い生じた為替差益は、実現した利得として所得税等の課税対象になるとされた事例…………… 3701

財産評価基本通達6項を巡る最高裁判決の影響 3704

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」③⑦ 非上場の取得条項付議決権制限株式の適正な価額が譲渡対価の額を上回るとは認められないとして、原処分全てが取り消された事例 3705

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」③⑧ 汚染除去の義務が存しない土壤汚染地につき、土壤汚染の浄化・改善費用相当額の控除が認められた事例 3706

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」③⑨ 代償分割による代償金の課税価額について、相続人間の協議により定めた計算方法を合理的と認め、原処分を全部取り消した事例 3707

実例から学ぶ税務の核心⑥⑧ 総則6項についての最高裁令和4年4月19日判決を受けて 3707

■会計基準等

新人経理マン・金見浩平の注釈書⑥④ 「どんな関係？」 3693

令和4年3月期決算における税効果会計の実務 3697

新人経理マン・金見浩平の注釈書⑥⑤ 「重なる意味」 3697

新人経理マン・金見浩平の注釈書⑥⑥ 「1年のはじめ」 3701

新人経理マン・金見浩平の注釈書⑥⑦ 「貸す方？ 借りる方？」 3705

新人経理マン・金見浩平の注釈書⑥⑧ 「何を、いくらで？」 3709

■税制改正法案全般・その他の実務

実例から学ぶ税務の核心⑥③ [特別編] 令和4年度税制改正大綱を読んで 3686

宮沢洋一・自民党税調会長に聞く 令和4年度税制改正と次の改正への展望 3696

■税法以外の関係法令(会社法・民法等)

実例から学ぶ税務の核心⑥⑦ 成人年齢引下げの影響関係 3703

■資料

「電子帳簿保存法取扱通達の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(令和3年12月27日) 3686

電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】(令和3年12月更新分) 3686

免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関するQ&A(令和4年1月19日) 3688

FAQ(Peppol BIS Billing JPに関するよくある質問)(令和4年1月14日) 3688

所得税法等の一部を改正する法律案要綱(令和4年1月25日提出) 3689

地方税法等の一部を改正する法律案要綱(抄)(令和4年1月28日提出) 3690

国税の申告・納付期限の簡易な方法による延長に関するFAQ(令和4年2月3日) 3691

特別資料 令和4年度税制改正 主要改正項目の適用開始時期一覧 3696

所得税法施行令の一部を改正する政令要綱(政令第136号) 3699

法人税法施行令等の一部を改正する政令要綱(政令第137号) 3699

登録免許税法施行令の一部を改正する政令要綱(政令第138号) 3699

消費税法施行令等の一部を改正する政令要綱(政令第139号) 3699

印紙税法施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第146号) ……………	3699	地方法人税法施行規則の一部を改正する省令 要旨 (財務省令第15号) ……………	3700
国税通則法施行令等の一部を改正する政令要 綱 (政令第147号) ……………	3699	相続税法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第16号) ……………	3700
租税特別措置法施行令等の一部を改正する政 令要綱 (政令第148号) ……………	3699	消費税法施行規則等の一部を改正する省令要 旨 (財務省令第18号) ……………	3700
災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等 に関する法律の施行に関する政令の一部 を改正する政令要綱 (政令第149号) ……	3699	国税通則法施行規則及び国税収納金整理資金 事務取扱規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第21号) ……………	3700
税理士法施行令及び国税審議会令の一部を改 正する政令要綱 (政令第150号) ……………	3699	国税徴収法施行規則の一部を改正する省令要 旨 (財務省令第22号) ……………	3700
輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する 法律施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第152号) ……………	3699	租税特別措置法施行規則等の一部を改正する 省令要旨 (財務省令第23号) ……………	3700
租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法 及び地方税法の特例等に関する法律施行 令の一部を改正する政令要綱 (政令第 154号) ……………	3699	税理士法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第24号) ……………	3700
内国税の適正な課税の確保を図るための国外 送金等に係る調書の提出等に関する法律 施行令の一部を改正する政令要綱 (政令 第155号) ……………	3699	輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する 法律施行規則等の一部を改正する省令要 旨 (財務省令第25号) ……………	3700
租税特別措置の適用状況の透明化等に関する 法律施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第156号) ……………	3699	内国税の適正な課税の確保を図るための国外 送金等に係る調書の提出等に関する法律 施行規則の一部を改正する省令要旨 (財 務省令第27号) ……………	3700
新型コロナウイルス感染症等の影響に対応す るための国税関係法律の臨時特例に関す る法律施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第159号) ……………	3699	電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿 書類の保存方法等の特例に関する法律施 行規則の一部を改正する省令要旨 (財務 省令第28号) ……………	3700
法人税法施行令等の一部を改正する政令の一 部を改正する政令要綱 (政令第160号) ……	3699	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する 法律施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第29号) ……………	3700
地方税法施行令等の一部を改正する政令要綱 (政令第133号) ……………	3699	新型コロナウイルス感染症等の影響に対応す るための国税関係法律の臨時特例に関す る法律施行規則の一部を改正する省令要 旨 (財務省令第31号) ……………	3700
所得税法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第13号) ……………	3700	国税関係法令に係る情報通信技術を活用した 行政の推進等に関する省令の一部を改正 する省令要旨 (財務省令第33号) ……	3700
法人税法施行規則等の一部を改正する省令要 旨 (財務省令第14号) ……………	3700		

法人税法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令要旨（財務省令第34号）……………	3700	令和4年4月1日以後開始事業年度に適用される全国都市法人住民税率・事業税率一覧……………	3708
租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令の一部を改正する省令要旨（総務省・財務省令第3号）……………	3700	■国税庁 HP 通達情報	
地方税法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第27号）の概要……………	3700	2021年12月分……………	3686
3月決算法人のための指定寄附金一覧（令和3年4月1日～4年3月31日）……………	3701	2022年1月分……………	3690
消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関するQ&A（令和4年4月更新分）……………	3703	2022年2月分……………	3694
〈決定版〉業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧……………	3706	2022年3月分……………	3698
		2022年4月分……………	3702
		2022年5月分……………	3706
		■判決速報	
		令和3年7月～9月分……………	3691
		令和3年10月～12月分……………	3703
		■類似業種比準価額株価表	
		令和3年9～12月分……………	3693

ニュース、ショウ・ウインドウ

■法人税

- 令和4年度税制改正のポイント② 法人課税
関係(2) 3686
- 【ビジュアル版】中小企業経営強化税制の認定手続きと設備の先行取得 3686
- 人材確保等促進税制の適用上のポイント② 3687
- 少額減価償却資産の特例 R4改正で貸付資産を除外 3687
- TKC調査 連結法人の9割超がグループ通算法人に移行へ 3688
- 賃上げ税制 資本金10億円以上等の法人に新要件 3689
- 厚労省 テレワーク勤務推進の助成金で対象拡充 3689
- グループ通算制度とダイレクト納付 3690
- 企業版ふるさと納税 寄附額が前年度比3.3倍 3691
- R4改正 無申告・隠蔽仮装の簿外経費への対応策 3691
- 賃上げ税制 適用要件は雇調金を含めて判定 3693
- 事業適応計画 確定申告時の必要書類を確認 3693
- R4改正 通算制度の離脱時の投資簿価修正を見直し 3694
- 人材確保税制 連結法人内の異動は留意を 3694
- 事前確定 臨時賞与を支給した場合の損金算入可否 3696
- 通算制度 投資簿価修正の加算措置は株式ごとに選択OK 3696
- R4改正 環境負荷低減の投資等で特別償却可 3696
- 事業復活支援金の収益計上時期 3696
- 電子申告義務化の届出書 全通算子法人が提出必要 3697
- 増減資と事業年度末の資本金 3697
- 4月から受取配当等の益金不算入制度が見直し 3698
- 賃上げ税制 ステークホルダー要件の詳細が明らかに 3699
- 企業版ふるさと納税と人材派遣型 3699
- 人材確保等 新規雇用者は労働日ベースで判定 3700
- 固定資産取得後の国庫補助金等の取扱いを明確化 3700
- 繰越欠損金控除上限の特例と投資時期 3700
- 災害損失特別勘定の繰入額 3700
- 少額資産特例 節税目的以外は改正後も適用可 3701
- 貸倒引当金 100%グループ内の金銭債権は対象外に 3701
- 人材確保等促進税制と異動した者 3701
- 令和4年改正法と連結法人 3701
- OI促進税制 申請時のOI性確認のポイントを示す 3702
- 経産省 賃上げ税制に関するQ&A集等を公表 3702
- グループ通算制度 交際費課税の詳細が明らかに 3703
- 誤りが多い受取配当等益金不算入制度 3703
- 国庫補助金等の用途と圧縮記帳 3703
- RSの損金算入と交付スケジュール 3704
- 通算法人は少額減価償却資産の損金算入特例の適用不可 3705
- 国税庁 2年度分「会社標本調査」の調査結果を公表 3705
- 新入社員に支給するPCの事業供用日 3705
- R4改正 研究開発税制等の不適用措置の要件が一部強化 3706
- 取締役会での決算確定と申告時期 3706
- 譲渡損益調整資産 保険契約の権利は非該当 3708

意思決定前のデューデリ費用が取得価額と認
定も3709

■国際課税

国税庁 デリバティブ所得に係る取扱いを変
更3687
一時帰国した日本人社員の給与3687
非居住者等のデリバティブ所得が申告不要に
.....3688
国税庁 租税条約等に基づく情報交換の事績
を公表3690

■源泉所得税

完全子法人株式会社等の配当は源泉徴収不要に3691
イデコ 受取時次第で退職所得控除の調整
不要3707
役員に係る退職所得の源泉徴収票等3707
越境リモートワークの源泉徴収漏れ生じる3709

■所得税

住宅ローン控除 R4の入居から控除率等が
引下げ3686
国税庁 新型コロナFAQを更新3686
令和4年度税制改正のポイント④ 個人所得
課税3688
青色申告特別控除と優良な電子帳簿3688
見積法の国外中古建物と一定の書類3688
雑損控除の合理的な計算と減価償却費3689
国税庁 簡易な方法による期限延長を認める
.....3690
国税庁 令和2年分国外財産調書は1万
1,331件と過去最高更新3690
特定口座とスマホ申告3691
e-Tax を利用した確定申告3691
e-Tax での簡易な申告の記載方法3692
【ビジュアル版】空き家の譲渡所得の特例と
取得費加算の特例3692
簡易な方法による期限延長と利子税3692

住宅ローン控除 住宅の省エネ性能に応じ新
区分3693
e-Tax と医療費通知の添付省略3693
暗号資産と法定調書3693
人的控除の合計所得金額と住民税3694
ウクライナへの支援と寄附金控除3695
e-Tax システム障害で確定申告期限の個別延
長が可能に3696
副業収入 本年分から領収書等の保存が必要
に3697
e-Tax 障害 一定の手続で65万円青色控除適
用可3697
国税庁 NFTに係る所得税の課税関係を公
表3698
R4改正 配当課税特例対象外の「大口株
主」範囲拡大3699
住宅ローン控除 国交省告示で省エネ性能の
基準示す3701
個人の申告書等の閲覧等が e-Tax 上で可能
に3703
国税庁 令和3年分の所得税等の確定申告状
況を公表3709
R4改正 納税地の異動等の手続を見直し3709
持続化給付金の自主返還と所得計算3709

■消費税

出張旅費等とインボイス3686
家賃など請求書等の交付がないインボイス対
応3687
令和4年度税制改正のポイント③ 消費課税
.....3687
図解でわかる！インボイス制度⑫ 買手側の
留意点(3)～立替払・口座振替による代金
の支払いほか3687
インボイス 免税事業者取引と独禁法・下請
法のQ&A公表3688
デジタル庁 電子インボイスFAQを公表3688

国税庁 消費税還付申告への当局対応を明示	3689	国税庁 インボイス Q&A を改訂	3702
図解でわかる！インボイス制度 ¹³ 買手側の 留意点(4)～帳簿のみの保存で仕入税額控 除ができる取引～	3689	確認書の活用で関与先とのトラブル未然防止 を	3702
免税事業者との取引条件の見直し	3690	買ったたきと運用基準の改正	3702
図解でわかる！インボイス制度 ¹⁴ 電子イン ボイス～電子インボイスの提供・保存・ 留意点～	3691	インボイス Q&A 既存間の改訂内容を要 チェック	3703
R4改正 インボイス経過措置期間の棚調規 定を見直し	3692	国税庁 免税事業者向けインボイス説明会を 新たに開催	3703
インボイス制度 支払調書でも仕入税額控除 可	3693	デジタル庁 電子インボイスの日本標準仕様 「JP PINT」に更新	3703
図解でわかる！インボイス制度 ¹⁵ (最終回) 税額の計算～仕入税額控除の経過措置・ 納付税額の計算方法～	3693	インボイス 立替金精算書等の留意点【対従 業員編】	3704
国税庁 インボイス登録申請書の記載例を公 表	3694	日商 中小・小規模事業者向けインボイス対 策資料を公表	3704
インボイス 免税事業者取引と独禁法等の Q&A が改正	3695	法人成りとインボイス発行事業者登録	3704
インボイス 施行日をまたぐ取引に係る交付 義務を確認	3696	国税庁 電子インボイスの取扱いを Q&A で 明示	3705
免税事業者となる際の棚卸資産の調整	3696	インボイス経過措置と帳簿への記載	3705
インボイス制度における旅費交通費精算の留 意点	3697	インボイス 立替金精算書等の留意点【対事 業者編】	3706
インボイスの早期登録の効果	3697	輸出免税と郵便物の輸出証明書類	3706
特別企画 インボイスに向けた事業者や政 府の取組状況	3698	R4改正 免税購入の対象者の範囲が縮小	3707
インボイス事業者公表サイトと個人事業者	3698	個別対応方式で経過措置80%を乗ずるタイミ ングは？	3707
国税庁 インボイス発行登録申請書等を一部 改正	3699	日税連 3万円未満の帳簿保存特例の存置を 提案	3707
国税庁 免許更新時の手数料の消費税につい て文書回答	3699	任意組合等に係るインボイス対応	3707
Web 会議使用の海外コンサル 内外判定の ミスに注意	3700	インボイスの修正対応は柔軟な取扱いに	3708
インボイス端数処理 EDI 取引は範囲確認 を	3701	国税庁が全国税局に還付審査の対応強化を指 示	3708
国税庁 消費税法改正通達等を公表	3701	インボイスと書面・電子データの組合せ	3708
		代理店手数料 インボイス兼仕入明細書で対 応可	3709
		インボイスと支払調書の期間	3709
		相続税・贈与税	
		住宅取得等資金贈与と改正前措置の適用	3686
		相続税の共同申告と押印不要	3687

東京局 貸付事業用宅地等判定の文書回答 ……	3688	証する書類のない外国税額は事業税で損金不 可 ……	3697
国税庁 R3 下半期の路線価等の補正の要否 は4月公表予定 ……	3689	固定資産税の負担調整措置と審査申出 ……	3699
令和4年度税制改正のポイント⑤ 資産課税 ……	3690	上場株式 住民税と所得税で課税方式一致へ ……	3704
資産税調査の実態に迫る ②贈与税編 ……	3695	R4改正 住民税の配偶者控除適用漏れを防 止へ ……	3705
成年年齢下げと相続・贈与特例 ……	3695	地方税 QRコード付き納付書を活用へ ……	3705
国税庁 R3年7月～12月分の路線価等の補 正なし ……	3701	東京都 外交員は現在も個人事業税の課税対 象 ……	3706
住宅取得資金贈与特例 省エネ基準は変わら ず ……	3703	本年4月1日以後適用の全国法人住民税率等 を調査 ……	3708
生産緑地と2022年問題 ……	3708	■その他関係法令(登録免許税・電子帳簿等)	
国税庁 令和4年分の類似業種平均株価表を 公表 ……	3709	電子取引 宥恕措置の改正省令・通達等が公 表 ……	3686
■税務調査・通則法・税務コンプライアンス等		電子取引の交付側の保存義務 ……	3689
国税庁 全国税局に調査対応等の方針を指示 ……	3692	国税庁 R3改正電帳法の対応方針を全局等 に連絡 ……	3690
コロナ禍の現地調査等の事務運営を取材(後 編) ……	3693	R3改正電帳法の当局対応の方針 ……	3691
換価の猶予と納税の猶予 ……	3694	R4改正 税理士業界でもサテライトワーク が可能に ……	3691
R4改正 修正申告書の記載事項が簡略化 ……	3704	令和4年度税制改正のポイント⑥ 納税環境 整備 ……	3691
e-Taxでのダイレクト分割納付 国税の分納 可能に ……	3707	日商 改正電帳法・インボイスのチラシ公表 ……	3695
国税庁 令和3年度の査察の概要を公表 ……	3708	JIIMA 電子取引情報保存のガイドラインを 公表 ……	3698
東京局 3年度の査察の概要を公表 ……	3709	国税庁 税理士法改正通達等を公表 ……	3699
関信局 3年度の査察の概要を公表 ……	3709	総務省認定タイムスタンプ R4.4.1適用開始 ……	3699
■地方税		<税務通信 REPORT> ネット通販の電子 取引情報の保存対応は? ……	3700
上場株式等の配当・譲渡所得と申告不要制度 ……	3686	最新版 電帳法要件チェックシートを紹介 ……	3701
配偶者控除 退職金受給で住民税の適用漏れ に注意 ……	3692	これだけは知っておきたい電子帳簿等保存制 度のコト④ ……	3704
令和4年度税制改正のポイント⑦ 地方税関 係 ……	3692	スキヤナ保存 印紙貼付の契約書等も廃棄可 ……	3706
外形標準課税の賃上げ税制でも雇調金含め要 件判定 ……	3695		
住民税課税情報等のオンライン照会を検討 ……	3696		

これだけは知っておきたい電子帳簿等保存制
度のコト⑤……………3707

■裁判・裁決

東京地裁 居住者への該当性を巡る事件で国
勝訴……………3687

東京地裁 非営利型法人の利子等を巡り国勝
訴……………3689

東京地裁 社債利子の源泉徴収を巡る事件で
納税者勝訴……………3690

東審 株式の譲渡価額を巡り更正処分を全部
取消し……………3694

東京地裁 みなし配当を巡る事件で納税者勝
訴……………3695

最高裁 評価通達6項の適用を巡る判決は4月
19日……………3696

東京高裁 CFC税制を巡り大手銀行が逆転
勝訴……………3697

審判所 令和3年7月～9月分の裁決7事例
を公表……………3697

最高裁 同族会社の行為計算否認事件で判決
へ……………3698

東京高裁 キャラクターグッズ会社の控訴棄
却……………3700

最高裁 評基通6項の適用で初判断……………3701

最高裁 同族会社の行為計算否認事件で国敗
訴……………3701

同族会社の行為計算否認事件が納税者勝訴で
確定……………3702

最高裁 評価通達6項を巡る別事件も納税者
の上告棄却……………3702

東京地裁 役務提供の内外判定を巡る事件で
国勝訴……………3704

東京高裁 株式の低額譲受けを巡る事件で国
勝訴……………3705

東京高裁 移転価格税制の適用を巡る事件で
国敗訴……………3709

令和3年度 再調査の請求・訴訟等の概要を
公表……………3709

審判所 令和3年10～12月分の裁決4事例を
公表……………3709

■告発事例

告発事例をデータベースに掲載……………3701

■税制改正法案全般・その他の実務

政府 所得税法等の一部改正法案を閣議決定
……………3689

政府 地方税法等の一部改正法案を国会提出
……………3690

R4税制改正法案が通常国会で審議入り……………3691

R4税制改正法案が衆院通過……………3693

令和4年度税制改正法が成立……………3697

令和4年度税制改正法令が施行……………3698

税制改正法の施行と附則……………3698

令和4年度税制改正法が公布・施行……………3699

政府税調 第8回総会を開催……………3699

政府税調 第9回総会を開催……………3701

政府税調 第10回総会を開催……………3704

政府税調 第11回総会を開催……………3705

政府税調 第12回総会を開催……………3707

■税法以外の関係法令(会社法・民法等)

事業復活支援金 中小法人等に最大250万円
を給付……………3690

ウクライナ情勢でセーフティネット貸付の運
用緩和……………3694

中企庁 会計ソフト購入費最大350万円を補
助……………3697

中企庁 事業再構築補助金の6回公募を開始
……………3698

事業復活支援金と登録確認機関……………3702

■その他全般

国税庁 令和4年度の機構・予算の概要を公表	3686	芝法人会 e-Tax のPR 動画の完成を披露	3693
大鹿 行宏 国税庁長官新春インタビュー	3686	税務署等における新型コロナウイルスの状況を公表	3693
東京局 スマホ申告をPR	3687	税務署等における新型コロナウイルスの状況を公表	3694
税務署等における新型コロナウイルスの状況を公表	3687	税務署等における新型コロナウイルスの状況を公表	3695
柏署 一日税務署長に中学生2名が就任	3687	税務署等における新型コロナウイルスの状況を公表	3696
税務署等における新型コロナウイルスの状況を公表	3688	潮来署 お笑いコンビがスマホ申告をPR	3696
劇団四季「ロボット・イン・ザ・ガーデン」の俳優がスマホ申告を体験	3688	税務署等における新型コロナウイルスの状況を公表	3697
京橋・東京上野署 新人プロゴルファーら税金の知識を学ぶ	3688	税務署等における新型コロナウイルスの状況を公表	3698
全国国税局長会議で長官訓示	3689	東京局 清酒のGI山梨のPVを公開	3698
税務署等における新型コロナウイルスの状況を公表	3689	税務署等における新型コロナウイルスの状況を公表	3699
税務署等における新型コロナウイルスの状況を公表	3690	人事異動(国税庁)[令和4年3月31日・4月1日発令]	3699
豊島署 関係民間団体がキャッシュレス納付宣言	3691	税務署等における新型コロナウイルスの状況を公表	3700
江東西署等 キャッシュレス納付宣言式を開催	3691	税務署等における新型コロナウイルスの状況を公表	3701
税務署等における新型コロナウイルスの状況を公表	3691	近畿税理士会 日本公庫と創業支援で連携	3703
東京五輪選手らが一日関信局長に就任	3691	銚子署 関係民間団体が全国初のインボイス推進宣言	3704
神田署 アイドルグループ「=LOVE」がスマホ申告をPR	3691	高松局 秋元局長が香川大で講義	3705
練馬東署 サッカー元日本代表荒川選手がスマホ申告を体験	3691	国税庁 全国国税局徴収部長会議を開催	3706
品川署 高橋英樹夫妻が44年連続で初日申告	3692	国税庁 全国国税局調査査察部長会議を開催	3706
税務署等における新型コロナウイルスの状況を公表	3692	全法連 功労者表彰式を開催	3707
立川署 はいだしょうこさんがスマホ申告をPR	3692	北区税務団体協議会 租税教育推進でのほり旗の贈呈式を開催	3707
		国税庁 全国国税局課税部長会議を開催	3708

▶ 令和4年上半年等の訂正事項

本誌上半期の記事等に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	正	誤
No.3685 59頁 「<税務相談>印紙税《著作権の移転条項のあるシステム開発委託契約書の取扱い》」 64頁左段上から8行目	「…… 第6条 において「対価の支払方法」を具体的に定めていることから、……」	「…… 第7条 において「対価の支払方法」を具体的に定めていることから、……」
No.3688 17頁 「速報 令和4年度税制改正企業のための法人課税関係等の概要〈上〉」	No.3689 76頁を参照	
No.3695 50頁 「実例から学ぶ税務の核心<第65回>人材確保等促進税制・改正所得拡大税制の確認(令和4年3月決算対策)・前編」 55頁右段の図～56頁左段のポイントまで	No.3699 51頁を参照	